

周南市議会だより

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/>

発行/周南市議会 編集/議会広報編集特別委員会 〒745-8655 周南市岐山通 1-1 TEL0834-22-8503

No. 15

第4回定例会

平成18年11月15日発行



〔内容〕

第4回定例会 (9月8日～9月28日)

定例会の概要——2

自立支援法の施行に伴う要望決議

[報告]徳山駅周辺整備対策特別委員会

委員会の審査状況 ——4

議案等の審議結果 ——6

一般質問 ——7

市議会からのお知らせ ——12

循環型社会の形成に向けて

環境教育委員会では、循環型社会形成の取り組み(新潟市)について行政視察を行いました。

写真の新潟市資源再生センターでは、古紙の回収やびん・缶等の選別施設のほか、啓発施設として、びんから花瓶を作るボトルクラフト(上の写真)や廃油石けん作り、紙すき教室などの体験講座や、捨てられた家具等を補修して希望する市民に提供するコーナーなどがありました。

本市においても、リサイクルプラザの整備事業に着手しており、今後、施設の建設に向けて各種計画が策定される予定になっています。



第4回 定例会の概要

第4回市議会定例会が9月8日から9月28日までの21日間開催されました。

高所作業車を無講習で運転 法令違反が判明

初日に、損害賠償の額を定める専決処分についての報告として、市職員が枯れ枝の撤去のためにレンタルした高所作業車を破損させたとの報告がありました。質疑の中で、この高所作業車を技能講習を受けずに使用していたことが判明しました。この件について

は、9月28日(最終日)に、市長から法令遵守のあり方及び職務責任について行政報告がありました。

外郭団体職員の退職金積立金清算補助金などについて質疑

続いて、市長提出議案45件の提案説明があり、一般会計補正予算(第3号)の質疑では、債務負担行為で社会福祉事業団や社会福祉協議会などの7外郭団体への退職手当積立金清算補助金が追加される

定例会の主な日程

9月8日 本会議

- ◆市長提出議案(人事案件)
 - 提案説明○質疑○討論○表決
- ◆市長提出議案(補正予算/条例改正)
 - 提案説明○質疑○委員会付託
- ◆請願 ○委員会付託
- ◆徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告

9月11日～14日 本会議

- ◆一般質問(22人)
- ◆市長提出議案 ○提案説明○質疑○委員会付託
- ◆陳情 ○委員会付託

9月15日/19日/21日 常任・決算特別委員会

- ◆付託議案/請願/陳情の審査

9月26日 本会議/常任・決算特別委員会

- ◆市長提出議案(台風災害補正、決算)
 - 提案説明○質疑○委員会付託○付託議案の審査

9月28日 本会議

- ◆議案/請願/陳情 ○委員長報告○討論○表決
- ◆健康福祉委員会の調査報告
- ◆議員提出議案第4号
- ◆行政報告

障害者自立支援法の施行に伴う要望決議

議員提出議案第4号

障害者自立支援法の施行に伴い、身体、知的、精神の障害区分がなくなることにより、従来支給されていた更生訓練費の支給が9月末で廃止されることが判明しました。

今後、国県の補助が廃止された以降も引き続き単市での支援を行うよう、本会議において、次の通り、全会一致で決議し、市長に要望しました。

〔決議文〕

周南市はノーマライゼーションの理念のもと、すべての人にやさしい福祉のまちづくりを目指している。

そこで、障害者の社会参加の促進を図るとして、平成18年10月1日障害者自立支援法の完全施行に伴い、身体・知的・精神障害者の就労支援について、特段の配慮を要望する。

また、身体障害者福祉法から削除される授産施設の更生訓練費については、引き続き支給するようあわせて要望する。

ことについて、「指定管理者となつてゐる各団体に對し、退職手当積立金清算補助金を支出する理由は何か」、「各団体の経営改善の状況、職員の給与水準はどうなつてゐるか」との問いに對し、「過去に市が負担するとしていた昭和60年から平成17年までの退職手当積立金を清算するもので、今後は市の補助でなく、各団体が積み立てることになる。給与水準については、各団体が経営改善計画をつくる中で決まつていく」との答弁がありました。このほか、今回で5回目となる徳山駅周辺整備対策特別委員会の中間報告が行われました。

9月11日から14日までの間は、一般質問が行われ、22人の議員が登壇しました。また、14日、26日には市長提出議案2件と陳情1件が追加され、各委員会へ付託されました。9月15日、19日、26日は各常任委員会、21日及び26日は決算特別委員会が開催され、付託された議案や請願、陳情の審査が行われました。最終日の9月28日は、各常任委員会、決算特別委員会に

障害者自立支援法の施行に伴う要望決議

次に、健康福祉委員会の所管事務調査の報告として、障害者自立支援法の施行に伴う就労支援についての市の支援措置について、「身体障害者福祉法から削除される授産施設の更生訓練費について、引き続き支給するよう要望する」と決議をしたとの報告がありました。この報告に對して、議会として要望決議を行いたいとの声上がり、日程を追加して議員提出議案として要望決議を行いました。（詳細は2ページ下欄）

今定例会では、市長提出議案47件及び議員提出議案1件を可決、請願1件及び陳情1件を採択しました。

**徳山駅周辺整備
対策特別委員会**

中間報告
9月8日

8月22日に行われた委員会の内容が報告されました。委員会で執行部が説明した主な内容は、次のとおりです。

主な取り組み事業について

※1 交通結節点改善事業の採択に深く関係する交通バリアフリー構想の策定を進めている。これについては6社で業者選定を行い、玉野総合コンサルタント(株)広島事務所業務委託を行った。現在、構想を策定中である。

駅ビルの機能・規模の検討を行うため、公・民連携まちづくり委員会を設置し、駅ビルの基本構想をまとめる予定である。この委員会のコーディネーターについては、公募型のプロポーザルを行い、一次審査で9社から5社に絞り、業者の提案をもとにヒアリングを行い選定した。

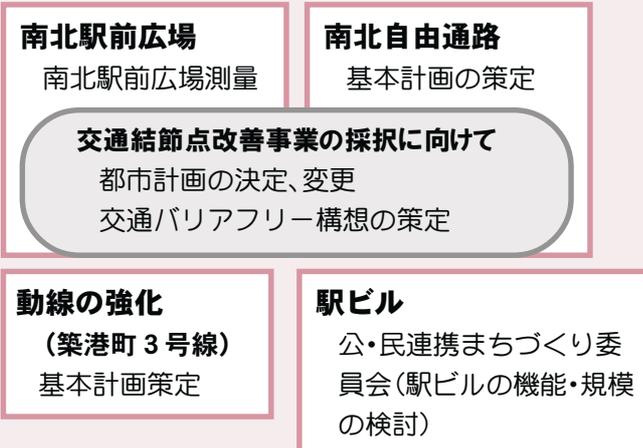
南北駅前広場については、交差点協議を進めるため、駅前広場の測量を行っている。

JRとの協議について

JRとの協議状況については、都市計画の変更のためには、JRとの

合意が必要である。この交渉を進める中で、JRの事業手法、概算事業費、市とJRとの役割分担等の精査・検証を行い、また、最少の費用で機能・効果を最大限高められる方策や手法の検討を行う必要があることから、社団法人日本交通計画協会に委託したとの報告がありました。

今後、国・県・JR・市で構成する駅周辺整備事業連絡会議を設置し、それぞれの役割分担、補助採択の条件整備などについて、今年度は4回の会議が開催される予定です。



※1 交通結節点改善事業…駅前広場や自由通路などの交通結節点を整備し、道路、歩行者用通路と鉄道等の交通施設との結節点の向上を図る。

委員会の審査状況

9月15日から26日までの間、委員会に付託された議案や陳情など48件を各常任委員会、決算特別委員会において審査を行いました。主な審査状況は次のとおりです。

久米の一部を城ヶ丘4丁目に変更する議案について、現地視察を行う(企画総務委員会)



環境教育委員会

「一般会計補正予算(第2号)について」の専決処分を報告し、承認を求めることについて

「南陽工業高校が春・夏連続出場し、いずれも補助金500万円が出ているが、この補助金の趣旨と算出根拠は何か」との問いに対し、「補助金は、直接選手にかかる経費に当てられるのが筋である。算出根拠は、財政

基準により補助に値する必要経費の上限2分の1と定められている」との答弁でした。また、「甲子園も特別だが、高校生のアスリートにとつてはインターハイも特別である。全国大会等出場祝金制度では、一律個人が5000円、団体が3万円の補助だが、もう少し出してもよいのではなか」との問いに対し、「県政

に与える効果や市の行政的要素、市民の思いなどいろいろな要素が加わったの祝金と理解している。学校教育に携わるものとしては、少しでも子どもたちの励みになる援助をしたい」との答弁でした。採決の結果、全会一致で了承すべきものと決定しました。

備センター、フェニックス、恋路クリーンセンターで行っている。今後、これらを統一していく考えはあるか」との問いに対し、「熊毛区域だけは、周陽環境整備センター設立時の地元との話し合いの経緯もあり、今から詰めていく必要がある」との答弁でした。採決の結果、全会一致で原案のとおり了承すべきものと決定しました。

企画総務委員会

「一般会計補正予算(第3号)について」の専決処分を報告し、承認を求めることについて

「崩落災害の今回の補正額2405万5000円について、これ以外に市で対応したものはあるか」との問いに対し、「崩落事故に関係する

経費のうち、補正で出ているのは時間外勤務手当のみで、渡船料やバスの借上料は予備費を充用した。大島地区の災害に係る時間外手当が2201万1000円、予備費を充用した渡船料、バスの借上料等が1318万4000円で合計で3519万5000円になる。県が支出した経費は含んでいない」との答弁でし

た。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

競艇事業特別会計補正予算(第1号)については、執行部から昨年、閣議決定された行政改革の重要方針の中に競艇事業の見直しが行われている、国土交通省の海事局長の私的諮問機関として競艇活性化検討委員会を発足させた。来月2月の通常国会にモーターボート競走法の改正法案を提出する動きがあるとの説明を受け、質疑に入りまし

た。「今後の債務償還計画、基金の積み立てはどうなるのか」との問いに対し、「平成21年度までは年約3億円超、その後は年1億3500万円くらい額の償還が平成33年まで続く。この4年間を資産処分により財源確保しようとしている。また、基金については、資産処分で得た収入を債務償還にということを考えながら、基金に積み立てていきたい」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。

福川南地区の通学路では、大雨が降るとひびき下まで水に浸かることもある(請願の現地視察・建設経済委員会)



障害者自立支援法の施行に伴う要望決議案を可決(健康福祉委員会)



建設経済委員会

徳山駅南口エスカレーター設置工事 委託協定に対し、 附帯決議を可決

一般会計補正予算(第3号)の農政課関係の質疑で、「農業施設災害復旧費は補助が19か所と単独が41か所あるが、6月の豪雨分はこれですべてか」との問いに対し、「すべてである」との答弁でした。水産課関係の質疑で、「長田フィッシュリーナの利用の安全性はどうか」との問いに対し、「安全性についてはさま

ざまな検討をし、安心して使用していただくことができると思う」との答弁でした。都市計画課関係の質疑で、「街路交通調査費補助金が今回受けられないのはなぜか」との問いに対し、「この補助金は全国枠となり、本省の分配により受けられなかった」との答弁でした。採決の結果、全会一致で了承すべきものと決

定しました。
工事請負契約(野村開作排水ポンプ場自動除塵機械設備)についての質疑で、「低入札により節減できた約7000万円はどのように扱うか」との問いに対し、「この財源をできるだけ生かして事業を進めたい」との答弁でした。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。
工事委託協定(徳山駅南口エスカレーター設置工事)についての質疑で、「JR西日本と随意契約する理由は」と

の問いに対し、「安全対策やJRが所有する建物の増築ということなどにより、随意契約が妥当である」との答弁でした。討論では、「JR西日本への一括発注には反対」との意見があり、採決の結果、賛成多数で可決すべきものと決定しました。また、この議案に対し、「西日本旅客鉄道(株)との工事委託契約に際し、真に効果及び市民理解が得られるよう透明性が確保されることを要望する」との附帯決議を全会一致で可決しました。

健康福祉委員会

配食サービス事業や高齢者医療費 負担増などで質疑

介護保険特別会計補正予算(第1号)では、質疑で「配食サービス事業費で、在宅介護の中心となる食の確保の予算が昨年から今年にかけて激減しているが、福祉の基本的な考え方はどうか。また、事業の対象外となった人に対し、他の方法で配食サービスの購入ができる情報を提供すべきではないか」との問いに對

し、「配食サービス事業が一時、急速に拡大したが、適正な給付に近づけるということで、国の補助基準、取り扱いが変更された。食の確保は重要な事業であると認識しているため、市としては当初予算を維持し事業を進めたい。また、配食サービス事業の情報提供についても、パンフレットや会合のときなどを利用し

てPRしていきたい」との答弁がありました。採決の結果、全会一致で可決すべきものと決定しました。
国民健康保険条例の一部改正についての専決処分を報告し、承認を求めることについての質疑では、「高齢者医療費が負担増となり、生活が苦しく非常に困ったとの声が上がっているが、市にはどの程度の影響があるのか」との問いに対し、執行部から「医療費の本人負担が3割となり、変更となった1割部分につい

ての負担が減る。老人医療受給者分については拠出金で対応しているため、若干拠出金の減額が予測されるが、70歳から74歳の前期高齢者分については、該当者がどの程度医療費を使われるかによって違いがあり、現段階では試算は難しい」との答弁がありました。討論では、「70歳以上の方の医療費負担が増えるので反対」との意見があり、採決の結果、賛成多数で承認すべきものと決定しました。



議案等の審議結果

市長提出議案47件、議員提出議案1件、
請願1件、陳情1件の審議結果

市長提出議案(件名及び概要)	審議結果
◆人権擁護委員候補者の推薦について⇒大木洋子氏、岩田悦子氏、松村利男氏	同意(全会一致)
◆一般会計補正予算(第2号)についての専決処分を報告し、承認を求めることについて⇒南陽工業の甲子園出場による補助金500万円の補正	承認(全会一致)
◆一般会計補正予算(第3号)⇒歳入歳出予算に10億8,190万1千円追加し、歳入歳出予算総額を579億4,354万7千円とする	可決(全会一致)
◆国民健康保険特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算総額を152億6,490万2千円とする	可決(全会一致)
◆介護保険特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算に1億7,485万3千円追加し、歳入歳出予算総額を89億1,419万8千円とする	可決(全会一致)
◆競艇事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算に2億2,033万9千円追加し、歳入歳出予算総額を371億8,275万5千円とする	可決(全会一致)
◆交通災害共済事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算に354万円追加し、歳入歳出予算総額を9,598万8千円とする	可決(全会一致)
◆下水道事業特別会計補正予算(第2号)⇒歳入歳出予算に1,930万1千円追加し、歳入歳出予算総額を73億7,312万3千円とする	可決(全会一致)
◆農業集落排水事業特別会計補正予算(第1号)⇒財源の一部を一般会計繰入金から事業債に変更	可決(全会一致)
◆同和福祉援護資金貸付事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算総額を749万5千円とする	可決(全会一致)
◆徳山第6号埋立地清算事業特別会計補正予算(第1号)⇒歳入歳出予算総額を1億4,584万8千円とする	可決(全会一致)
◆国民健康保険条例の一部改正についての専決処分を報告し、承認を求めることについて⇒70才以上で一定以上所得がある方の医療費の一部負担金の変更	承認(賛成多数)
◆新南陽総合福祉センター条例の一部改正についての専決処分を報告し、承認を求めることについて⇒障害者自立支援法の施行に伴う条例の改正	承認(全会一致)
◆知的障害者デイサービスセンター条例の一部改正についての専決処分を報告し、承認を求めることについて⇒障害者自立支援法の施行に伴う条例の改正	承認(全会一致)
◆報酬及び費用弁償支給条例の一部改正⇒熊北診療所嘱託医の報酬月額を定めるもの	可決(全会一致)
◆国民健康保険条例の一部改正⇒国民健康保険法施行令の改正に伴うもの	可決(賛成多数)
◆支援費支給条例を廃止する条例制定について⇒障害者自立支援法の施行による条例の廃止	可決(全会一致)
◆消防機関設置条例の一部改正⇒消防組織法の改正に伴うもの	可決(全会一致)
◆消防団員の定員、任免、給与、服務等に関する条例の一部改正⇒消防組織法の改正に伴うもの	可決(全会一致)
◆消防団員等公費災害補償条例の一部改正⇒消防組織法の改正に伴うもの	可決(全会一致)
◆非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例の一部改正⇒消防組織法の改正に伴うもの	可決(全会一致)
◆文化財保護条例の一部改正⇒文化財保護法の改正に伴うもの	可決(全会一致)
◆過疎地域自立促進計画の変更について⇒消防施設についての事業内容の追加	可決(全会一致)
◆工事請負契約の締結(野村開作排水ポンプ場自動除塵機械設備(般雨1工区)工事)⇒請負者:株式会社丸島アクアシステム	可決(全会一致)
◆工事請負契約の締結(新南陽浄化センター電気設備工事その27)⇒請負者:株式会社安川電気中国営業所	可決(全会一致)
◆工事委託協定の締結(徳山駅南口エスカレーター設置工事)⇒受託者:西日本旅客鉄道株式会社	可決(賛成多数)
◆動産の買入れについて(競走用ボート、水槽付消防ポンプ自動車、高規格救急自動車及び高度救命処置用資機材)	可決(全会一致)
◆指定管理者の指定について(障害者デイサービスセンター)⇒社会福祉法人新南陽福祉の会	可決(全会一致)
◆指定管理者の指定について(心身障害者福祉作業所つくしの家)⇒社会福祉法人新南陽福祉の会	可決(全会一致)
◆字及び町の区域を変更することについて⇒大字久米山崎を城ヶ丘4丁目へ変更	可決(全会一致)
◆山口県市町総合事務組合の設立について	可決(全会一致)
◆山口県自治会館管理組合の解散に関する協議について、解散に伴う財産処分に関する協議について	可決(全会一致)
◆山口県市町村災害基金組合の解散に関する協議について、解散に伴う財産処分に関する協議について	可決(全会一致)
◆平成17年度周南市水道事業会計決算の認定について	認定(賛成多数)
◆平成17年度周南市病院事業会計決算の認定について	認定(全会一致)
◆平成17年度周南市介護老人保健施設事業会計決算の認定について	認定(全会一致)
◆訴えの提起をすることについて(5件)⇒市営住宅の明け渡し等を求めるもの	可決(全会一致)
◆新南陽市民病院使用料手数料条例の一部改正⇒健康保険法の改正に伴う条例の改正	可決(全会一致)
◆地方卸売市場事業特別会計補正予算(第2号)⇒9月17日の台風被害による災害復旧	可決(全会一致)
議員提出議案(件名)	
◆障害者自立支援法の施行に伴う要望決議	可決(全会一致)
請 願(件名)	
◆福川南小学校地区の道路整備事業並びに公共下水道[雨水]事業等の早期整備に関する請願	採択(全会一致)
陳 情(件名)	
◆「(仮称)アドバンス21毛利町II新築工事」計画に関する陳情	採択(全会一致)

報告のあったもの(件名)

- ◆大津島巡航株式会社第53期の事業計画に関する書類の提出について
- ◆損害賠償の額を定めることに関する専決処分について(3件)
- ◆例月出納検査の結果について(2件)
- ◆定期監査結果について
- ◆行政報告(報告第7号の件に関し、法令遵守のあり方及び職務責任について)



一般質問

一般質問は、議案に関係なく市政全般について、市長など執行機関の考えや方針を問いただすものです。本市議会では定例会ごとに行い、質問時間は1議員あたり60分(答弁時間を含む)です。

第4回定例会では22人の議員が登壇しました。

ここでは、多くの質問の中から一部を取り上げ、質問・答弁の要旨をお知らせします。



ぬくもりのある地域の子育て

坂本心次 議員

問 1 私立幼稚園の果たす役割は大変重要だ。今度の保護者補助金等の私立幼稚園に対する施策は、引き続き実施していくのか。
2 私立幼稚園を担当する部署の設置について、積極的に考えられないか。
3 子育て支援体制にしても、定期的に私立と公立の情報交換が必要であると思う

が、任意団体として設置できないか。
答 1 私立幼稚園に対する補助は、これからも続けていく。
2 担当部署については、具体的な形で私立幼稚園とも協議をしながら検討する。
3 新たな団体を組織するかどうかは、関係機関・関係部署と十分検討する。

県道崩落災害とコミュニティスクール

青木義雄 議員

問 1 県道粕島櫛ヶ浜停車場線崩落災害について、災害前の認識、災害時の対応、今後の取り組みを伺う。
2 コミュニティスクールの導入を提言する。

答 1 豪雨時に、県道に土砂流入があり、県が防護柵を設置し、市としては県との連携の下に安全パトロールを実施した。災害時には、市民の皆さんの生活道確保を最優先に、県や地元の方々と連携して迅速に取り組んだ。今後、崩落災害の方向性が県より示され次第、周知できるよう努めた。
2 そうした視点を取り入れて、地域に開かれた学校づくりを進めたい。

※2 コミュニティスクール 保護者や地域住民の声を学校運営に反映させ、保護者・地域・学校が一体となり学校づくりを進める。

周辺地域の若者定住対策を

西林幸博 議員

問 1 少子高齢化により、周南市の人口は10年後に1万人減少する。特に、周辺地域の過疎化に拍車がかかり、多くの学校では複式学級となり、若者定住が極めて難しくなる。生徒数にと

らわねず、抜本的な学校統廃合が早急な課題である。
2 野生のハトや猫などへのえさやりで、えさの散乱な

ど周辺住民が迷惑する場合、ポイ捨て禁止条例で規制することを検討できないか。
3 徳山駅南口に駐輪場を。

答 1 学校の再配置が地域の活性化につながるよう、慎重に取り組む。
2 ポイ捨て禁止条例から踏み込んだ対応を検討する。
3 自転車利用者のためにも、設置する方向で進める。

全中学校にAEDの配置はできないか

阿砂美佐男 議員

問 1 一定規模以上の学校にAEDの配置をするということだが、もっと詳しく説明を。
2 一定規模以上の基準については、良いのか悪いのか分からないが、平成19年度予算に計上するのか。

答 1 学校教育課で検討を進めている一定規模とは、300人以上の学

校を手始めにと思っっている。現在、小学校14校、中学校7校で、合計21校である。ただ、これだけで良いのかどうか、もう少し詰めないといけない。また、できるだけ全校へ広げる形で考えていくべきではないかと思っ

コアプラザ鹿野の素案に住民は不満だ

長嶺敏昭 議員

問 コアプラザ鹿野の整備は、市財政のことばかりを念頭において検討することなく、そこには地域に沿った政策・戦略が見えなくてはならない。地域住民の声や住民説明会での意見を無視することなく、文化ホール機能をはじめ、住民がコアプラザ鹿野に抱いている大きな期待に応える

と約束してほしい。大きな期待とは、素案を見直し、地域住民が「これならよからう」と大方の賛同を得られるコアプラザ鹿野の基本計画の策定である。

答 厳しい意見が上がってくるのは当然だと思う。まだまだこれから議論し、住民の意見を入れられるような対応をする。



住民の意見を取り入れたコアプラザ鹿野の整備を(住民説明会の様子)

職員の意識改革と職場の活性化を

炭村信義 議員

問 地方自治体の主要目標は、市民の満足度を高めることと考える。この目標に向かつていくための意識を高め、これを継続するためには、公平な人事管理が重要である。そのためには、職場異動を必要最小限にし、公平な人事管理のできる管理職や専門職を育成すること、役職数を減少し、競争原理を導

入すべきでは。

答 職場異動も活性化の一助で、専門職も幅広く知る職員も二者択一でなく、質の高いサービスのできる職員を育成する。役職率が民間より高いのは、業務の多様性と合併による一時的な要因で、能力や業績に基づいた昇格を適切に行う。

合併特例債の活用と今後の配分は

西田宏三 議員

問 1 合併特例債の活用について。
2 学校給食費の未納について、現状と対策は。
3 徳山駅周辺の駐車場対策は、今後はどう進めるのか。
4 岐山地区の道路改良並びに生活道路の幅員整備は。

答 1 総額432億8000万円で、学校プールの新設等に充当している。

徳山駅周辺整備、安心安全のまちづくりを活用する。
2 学校給食費の未納に関してはさまざまなケースがあるが、鋭意努力をする。
3 駐車場は活性化の基であるので、民間と協議をし、さらなる利便性を模索する。
4 岐山地区の開発は数年先になる見通しで、交通量の実態調査は早急に行う。

大島半島の2方向生活道路の確保を

友広 巖 議員

問 生活道路としてのバックアップ機能の重要性から、市道西浦線の整備をどうしていくのか。石油貯蔵施設立地対策事業で整備・改善をスピーディーに進められないか。

答 幅員4m以下の未改良区域については、舗装補修・路肩整備等の維持管理をしっかりと見直す。

幅員2m程度の狭小区間については、すべての拡幅はできないが、道路拡幅を検討して対応する。石油に関する交付金を幅広く使っているが、その財源も参考にして、離合の困難な箇所のことも含め、技術者が見て安心・安全ということを考えて取り組んでいく。

崩落災害発生前後の市の対応はどうだったか(櫛ヶ浜の災害現場)



子どもの居場所づくりの取り組みは

金井光男 議員

問 放課後児童対策として児童クラブがあるが、これは昼間に仕事などで保護者が家にいない小学1年～3年までの児童が対象であり、限定されている。

近年急増している子どもが巻き込まれる犯罪等の防止のためにも、放課後すべての児童を対象とした「子どもの安全・安心な居場所づくり」のため、学校開放が必要ではないか。

答 国において、学校諸施設を積極的に活用し、勉強やスポーツ・文化活動の推進を図るための「放課後子どもプラン」が策定される。本市においても、具体的な連携方策、推進体制等を協議し、取り組んでいきたい。

安全安心まちづくりの対策は

福田文治 議員

問 福川南小学校南部の長田室尾地区の通学路は道路幅が狭く、児童にとつて大変危険な状況である。室尾地区通学路の拡幅をできないか。また、農業用水路に溝ぶたを数か所設置し、避難場所を確保できないか。

答 幅員が2m程度の区間もあり、児童の通学

時には、車が通ると児童の避ける場所がないような箇所がある。今後、危険箇所の整備や道路拡幅の可能性について、短期的にできることや中・長期的なことを踏まえ、前向きに検討する。地元との理解と協力が必要であり、地元の方々と今後の課題も含め、話し合いをしていく。

名所を起爆剤に観光や地域振興を図れ

森重幸子 議員

問 1 行政パートナー制度で施設案内システムを構築し、雇用・就労の拡大を図ってはどうか。

2 観光商品の開発が必要ではないか。
3 交流や遊び場の整備を進めてはどうか。

答 1 効率化と市民参加が同時に図れるかどうか、業務の有無を含めて検討する。

2 今後もフグをはじめとした、巨峰ワインなど新たな地域ブランドの開発に官民一体で取り組んでいく。

3 既存の観光施設を有効活用し、連携させていくことで、周南市全体での観光ネットワークの構築を図っていく。

出産育児一時金の立て替え払い改善を

吉平龍司 議員

問 1 出産育児一時金（35万円）や高額療養費について、現行の全額立て替え払いから、経済的な負担のないよう、負担限度額のみとする支払い方式への改善を。また、介護保険の住宅改修費等の全額立て替え払いの負担解消を。

2 小規模作業所への支援策を。

答 1 出産育児一時金の受領委任払い制度の検討をしたい。高額療養費と介護保険は、関係機関への支払いを自己負担額の支払い方式に改善したい。

2 年度内は、市独自の助成を引き続き行い、就労支援策としていきたい。

高齢者の就労支援対策の強化を

反田和夫 議員

問 高齢者層の就労を応援する社会をつくらなければならぬ。社会の活力を維持していくためにも、60歳代の方々に働き続けてもらうことは、周南市にとつて決してマイナスではなく、周南市の発展を目指す方向である。高齢者の就労支援の提案をする。また、その環境づくり対策を問う。

答 元気な高齢者をしっかりと支えることが非常に大事である。高齢者にとつて労働意欲を維持できる環境づくりや情報について、迅速に提供できる体制を頭に入れて取り組みをしたい。市としてもしっかりと応援させていただきたい。

障害者自立支援法の影響と食育を問う

伴 凱友 議員

問 1 障害者自立支援法により、障害者の生活と自立が脅かされている。地方自治体の援助が必要となっているが、市の対策はどうか。

答 1 このままでは問題があるので、県内の市長会議でも討議し、国へ改善を要求している。国が援助を打ち切るなら、市単独でも援助を続ける決意だ。

2 保育園・児童クラブへの入所条件は、障害者の家庭に配慮すべきではないか。

2 保育園・児童クラブへの入所条件については、精査してよい方法を考えたい。

3 教育委員会では、食教育について議論しているか。

3 食育を議題として議論したことはない。

周南市諸施設の管理方法を問う

友田秀明 議員

問 1 新幹線口や新南陽駅前等が雑草で見苦しいが、どのような管理をしているのか。(※写真左下)

答 1 年2回除草をしているが、このままではいかどうか、今後、検討していく。

2 市民プールの管理を体育協会に委託しているが、体育協会は、その管理を下請けに出している。問題ではないか。

2 指定管理者制度になって問題もあるので、今後、協議し、的確に対応する。

3 新南陽地区の一斉清掃が縮小廃止された理由は、

3 続けたかったが、新南陽不燃物処理場が閉鎖され、ごみの処分ができなくなった。

子どもの心と体を育む学校給食とは

長谷川和美 議員

問 給食センターでは朝、食材の検収は運転手さん等が担当し、公然と前日調理をしている事実もある。しかも、3時間の委託炊飯契約が3年間も続いていることを「知らなかった、すぐ県給食会へ申し入れる」と県教委は回答した。配送時間が50分もかかる新給食センターは、火を消して食べ始めるまで2時間とする学校給食安全管理の基準が守れる施設か。建設費40億円の起債は、子どもの将来に大きな負担だ。施設方針やまちづくり総合計画の「基準を守る施設を」との公約をどうするののか。

答 指摘された安心安全を本当に守れるか、協議し方向を出したい。

水道料金の引き上げをするな

中村富美子 議員

問 水道経営審議会に料金体系統一のあり方について諮問をされ、その答申が出た。新聞は水道料金の改定を示唆する記事を掲載しているが、水道管理者は「家庭の負担が増えないよう配慮したい」とコメントしている。経営審議会の答申はあくまでも料金体系の統一であり、引き上げ

ではない。水道料金はどうするの。

答 水道局としては、旧市部のどちらかの料金制度に合わせるのではなく、事業を運営していくに当たっての料金制度という理解をしておき、事業計画についてもゼロからの積み上げ方式により、作業を行っている。

介護ベッド・車いすを取り上げるな

藤井直子 議員

問 1 セルフ式ガソリンスタンドで安全に給油できるような対策を。

1 検査を行い、ホームページに掲載し、市民に注意喚起を行っている。

2 熊毛、鹿野、徳山北部にコミュニティバスの早期実現を。

2 鹿野に、既存バス路線の代替として、予約型乗合いタクシーを試行運転する準備をしている。

3 介護ベッド、車いすの貸しはがしをするな。対象外とされた人の自費レンタルに助成を。

3 見直しの趣旨に反し、利用者の自立支援を阻害するから、助成しない。

コアプラザ熊毛、通学路の安全を問う

中津井求 議員

問 1 コアプラザ熊毛の進ちよく状況、具体的取り組み、地域審議会とのかわりを問う。

答 1 熊毛総合支所で検討チームをつくり、改築整備を検討している。

2 通学路の安全性について、遠見交差点から夢ヶ丘入り口間の進ちよく状況は。

2 遠見白石線で、特に交差点付近の危険性は十分認識している。合併特例債を使い、できる所から取り組む。

3 国道2号、御所尾原団地入り口横のパーキングで、不審者が児童に声をかけ、危険箇所となっているが、

3 教職員、警察でパトロールを強化している。防犯の看板を2か所設置した。

防犯対策は。



周南市にある諸施設のしつかりした管理を(新南陽駅前)

国の新農業政策で周南市の農業は

形岡 瑛 議員

問 1 国の新農業政策でいう「担い手」として認定できる農家はいくらあるか。

答 1 認定農業者は、現在22名で、平成18年度中には52名、平成27年度には100名をめどに努力していきたい。

2 非核平和都市宣言の標柱を国道などに設置し、周南市が非核平和都市宣言の街であることをアピールしてはどうか。

2 提案を含め、踏み込んだ検討をする。

3 海岸の漂着ごみの処理対策を市で行うべきだ。

3 今後、台風などによる漂着ごみが出て、地域住民で対応できない場合は、市で処理をする。



国の新たな農業政策によって、周南市の農業と地域社会に与える影響は(八代地域の風景)

中心市街地活性化に向けて

清水芳将 議員

問 1 設立された市街地再開準備組合に対し、担当職員の派遣を含む積極的な行政支援をすべき。

答 1 事業者の熱意が感じられるこの動きには、専門的な知識を持った職員の派遣も含めて積極的に力を貸し、徳山駅周辺整備事業との相乗効果により、中心市街地の活性化を図りたい。

2 国のまちづくり三法改正に呼応し、早期に周南市の中心市街地活性化基本計画を再策定するため、TMO組織の改編による活性化協議会の設置を。

2 中心市街地活性化協議会について、立ち上げを前に提に協議中で、この中で活性化基本計画も再策定したい。

食育の展開に学校給食の果たす役割は

兼重 元 議員

問 1 子育ての基本は食育にありと考える。学校給食「周南市方式」はどうか。市長の見解を問う。

絡協議会」をつくり、問題意識を共有しながら推進する。施設の機能を十分生かした事業展開の中で見出したい。

2 新給食センター(能力1万3000食)を食育の教材施設に生かすとは何か。

2 調理の様子をモニターテレビで見たり、資料室に実物の調理がまや、しゃもじの展示、食品の分類図の表示、栄養士や調理員の説明等、生きた食育の教材施設として創意工夫したい。

答 1 健全な食生活は健康で豊かな人間性の基礎をなす。子どもの食育は重要で、仮称「市食育推進連

ケーブルテレビ議会中継

■本会議の様子を生放送しています。

放送は、下欄の12月定例会(仮日程)の日に行う予定で、チャンネルは次のとおりです。

- ◇ C C S…………… 11ch
- ◇ Kビジョン……… 16ch

■常任委員会の録画放映

本年度から、各常任委員会の審査の様子を2時間程度にまとめた番組を放送しています。

放送は、委員会審査終了後から定例会最終日までの間に2回行います。日時については、ホームページなどでお知らせします。

ホームページ

年齢や障害の有無にかかわらず、1人でも多くの方がご覧いただけるよう、ホームページの充実に取り組んでいます。

議員名簿や議会の活動状況、本会議や委員会の開催予定などを掲載しています。

■ホームページアドレス

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/>

■市議会携帯サイト

<http://www.city.shunan.lg.jp/hp/gikai/mobile/>

右の2次元コードを読み取ってご覧いただくこともできます。



議会を傍聴しませんか

市議会では、市民生活に関係がある重要な問題が審議されています。すべての会議は公開で行われていますので、ぜひ傍聴におこしてください。傍聴席入口の受付簿に住所と氏名を記入すれば、だれでも入場できます。

■12月定例会の予定(仮日程)

- 11月30日(木) 本会議
- 12月 4日(月)～ 7日(木) 一般質問
- 12月 8日(金)～12日(火) 常任委員会
- 12月19日(火) 本会議

(開議時間 午前9時30分から)

※日程や時間は変更することがあります。傍聴前にホームページや携帯サイトでご確認ください。

市議会 Q & A



市議会では、1年間にどれぐらいの議案等に対して審議を行っているの？



今年1月から9月定例会までは、議案207件(うち議員提出議案4件)、請願2件、陳情4件が市議会に提出され、審議が行われています。また、過去3年間の議案等の件数は、下記のようになっています。

請願や陳情については、市民の皆さんが市政についてご意見やご要望がある場合に、市議会に提出できます。議会に提出された請願等は、所管の委員会で審査され、本会議で最終的に採択か不採択かが決められます。採択された請願等は執行機関に送付されます。

市議会では、一年を通して市政に関するさまざまな問題について審議して、市議会の意思を決めています。

■議案等件数

平成15年 議案185件(9件)、請願4件、陳情6件
平成16年 議案204件(17件)、請願5件、陳情3件
平成17年 議案259件(11件)、陳情1件

※それぞれ暦年の受理件数で、()内は、うち議員提出議案の件数です。

あなたの声をお聞かせください

議会の一層の活性化と、読みやすく親しみやすい「議会だより」の紙面づくりのため、あなたの意見をお聞かせください。

TEL 0834-22-8503 Fax 0834-22-8506

E-MAIL gikai@city.shunan.lg.jp

編集後記

徳山駅バリアフリー化のための議案を始め、新市建設計画がいよいよ実行段階に入りました。そんな中で、まだ試行段階ですが各委員会審査の様子がテレビ放映され、この議会だよりとともに、また一歩情報発信が充実しました。どしどしご意見をお寄せください。